

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	9,485,456	9,803,285	実質収支比率	8.9	10.5							
市町村名	南越前町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	8,911,471	9,165,823	経常収支比率	86.0	85.0							
					財源超過	×	歳入歳出差引	573,985	637,442	(※1)	(92.7)	(91.9)							
人口	22年国調(人)	11,551	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	62,522	53,677	標準財政規模	5,778,532	5,557,687								
	17年国調(人)	12,274		近畿	○	実質収支	511,463	583,765	財政力指数	0.30	0.31								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,856	第1次	中部	○	単年度収支	-72,302	115,237	公債費負担比率	17.4	16.2								
	22.03.31(人)	12,011		低開発	×	積立金	542,884	2,006	健全化判断比率	-	-								
面積(km ²)	343.84		第2次	山振	○	繰上償還金	-	34,938	実質赤字比率	-	-								
	人口密度(人/km ²)	34		増減率(%)	-5.9	区分	17年国調	494	506	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	3,483		第3次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	16.1	16.4								
	職員等の状況	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基礎財政収入額	1,188,085	1,225,310	将来負担比率	65.8	96.5							
特別職等	市区町村長	1	8,300	一般職員	187	558,756	2,988	地方債現在高	10,166,178	10,796,298	資金不足比率(※3)								
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,729,315	6,344,516									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	38,064	2,379	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
	教育長	1	5,700	教育公務員	2	6,758	3,379	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	15,227									
	議会副議長	1	2,420	合計	189	565,514	2,992	積立金	1,559,633	1,016,749									
	議会議員	12	2,260	ラสบayレス指数	-	-	-	現在高	664,012	662,246									
								財政調整基金	971,743	973,109									
								減債基金	-	-									
								その他特定目的基金	-	-									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	項番	項番	項番	項番	項番														
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(12) 水道事業会計	(13) 簡易水道特別会計	(17) 南越消防組合	(23) 財団法人 南越前町公共施設管理公社														
(2) 河野診療所特別会計	(7) 国民健康保険今庄診療所特別会計		(14) 個別排水処理施設特別会計	(18) 南越清掃組合	(24) 有限会社 リトリート田倉														
(3) 農業者労働災害共済特別会計	(8) 老人保健特別会計		(15) 農業集落排水特別会計	(19) 福井県丹南広域組合	(25) 公益社団法人 南越前町シルバー人材センター														
(4) ケーブルテレビ特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計		(16) 下水道特別会計	(20) 福井県市町総合事務組合															
(5) 代継基金運用特別会計	(10) 老人保健施設特別会計			(21) 福井県後期高齢者医療広域連合															
	(11) 介護保険特別会計			(22) 福井県自治会館組合															

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,308,593	13.8	1,308,593	24.1	普通税	1,280,377	97.8	8,616
地方譲与税	86,106	0.9	86,106	1.6	法定普通税	1,280,377	97.8	8,616
利子割交付金	6,013	0.1	6,013	0.1	市町村民税	501,169	38.3	8,616
配当割交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	個人均等割	17,757	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	796	0.0	796	0.0	所得割	431,086	32.9	-
地方消費税交付金	93,909	1.0	93,909	1.7	法人均等割	21,472	1.6	3,579
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,854	2.4	5,037
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	693,511	53.0	-
自動車取得税交付金	22,582	0.2	22,582	0.4	うち純固定資産税	588,554	45.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,818	2.0	-
地方交付税	23,471	0.2	23,471	0.4	市町村たばこ税	58,472	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,552	0.1	11,552	0.2	釧産税	407	0.0	-
減収補填特例交付金	11,919	0.1	11,919	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,439,676	46.8	3,743,179	69.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,743,179	39.5	3,743,179	69.0	目的税	28,216	2.2	-
特別交付税	696,497	7.3	-	-	法定目的税	28,216	2.2	-
(一般財源計)	5,983,546	63.1	5,287,049	97.4	入湯税	28,216	2.2	-
交通安全対策特別交付金	1,928	0.0	1,928	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	15,363	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	234,568	2.5	10,720	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	71,227	0.8	56	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	568,404	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,308,593	100.0	8,616
都道府県支出金	1,049,771	11.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	39,347	0.4	21,145	0.4	徴収率 現・計	98.2	94.8	98.4
寄附金	6,343	0.1	-	-	(%) 年・計	98.6	96.9	98.5
繰入金	23,407	0.2	-	-	市町村民税	97.3	91.4	97.6
繰越金	637,442	6.7	-	-	純固定資産税	-	-	91.7
諸収入	274,210	2.9	105,310	1.9	公営事業等への繰出	1,181,668	実質収支	5,020
地方債	579,900	6.1	-	-	合計	1,181,668	再差引収支	-5,390
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	559,400	加入世帯数(世帯)	1,552
うち臨時財政対策債	427,000	4.5	-	-	上水道	105,831	被保険者数(人)	2,697
歳入合計	9,485,456	100.0	5,426,208	100.0	簡易水道	88,600	介護サービス	70
					国民健康保険	66,571	国民健康保険	105
					その他	346,266	1人当り	309

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,966	0.9	-	78,966	
総務費	1,526,345	17.1	101,401	1,302,645	
民生費	1,653,400	18.6	9,176	1,083,688	
衛生費	635,293	7.1	13,379	553,837	
労働費	61,680	0.7	-	3,489	
農林水産業費	901,925	10.1	288,894	643,858	
商工費	428,448	4.8	81,675	384,411	
土木費	858,830	9.6	372,922	729,532	
消防費	332,586	3.7	-	332,586	
教育費	1,079,192	12.1	426,981	716,584	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,354,806	15.2	-	1,350,983	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,911,471	100.0	1,294,428	7,180,579	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,590,656	40.3	3,002,476	2,944,457	50.3
人件費	1,587,167	17.8	1,424,922	1,376,625	23.5
うち職員給	1,085,710	12.2	941,971	-	-
扶助費	648,683	7.3	226,571	216,849	3.7
公債費	1,354,806	15.2	1,350,983	1,350,983	23.1
内 元利償還金	1,354,806	15.2	1,350,983	1,350,983	23.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,026,387	45.2	3,498,558	2,086,583	35.6
物件費	1,077,414	12.1	787,893	638,009	10.9
維持補修費	189,157	2.1	162,208	159,100	2.7
補助費等	1,083,070	12.2	982,066	827,942	14.1
うち一部事務組合負担金	563,895	6.3	563,895	551,974	9.4
繰出金	1,075,226	12.1	1,026,391	461,532	7.9
積立金	548,520	6.2	540,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,294,428	14.5	679,545	679,545	
うち人件費	21,828	0.2	21,828	-	-
普通建設事業費	1,294,428	14.5	679,545	679,545	
うち補助	67,990	0.8	15,409	-	-
うち単独	1,189,687	13.4	648,750	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,911,471	100.0	7,180,579	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福井県青森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 河野診療所特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南越前消防組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常利益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 財団法人 南越前公共施設管理公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future liabilities across different categories like 元利償還金, 債務負担行為, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,856	人(H23.3.31現在)
面積	343.84	km ²
歳入総額	9,485,456	千円
歳出総額	8,911,471	千円
実質収支	573,985	千円
標準財政規模	5,178,532	千円
地方債現在高	10,166,178	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	16.1	%
実来負担比率	65.8	%
市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1	
(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	

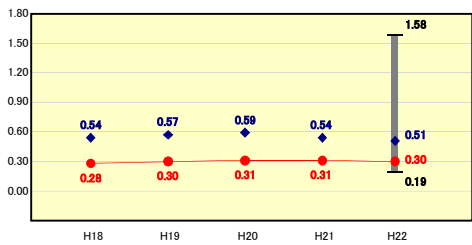
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 32/46 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

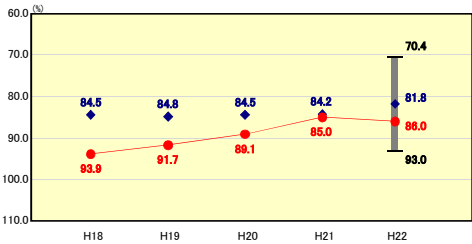


財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.30と類似団体平均を大きく下回っている。定員適正化計画に基づき職員数の削減を行い人件費を削減するとともに、経常的物件費(賃金、需用費等)の抑制に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 36/46 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

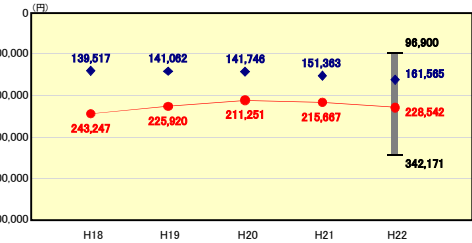


経常収支比率の分析欄
職員数の削減による人件費の減少や物件費削減等により経常収支比率は改善傾向にあるが、公債費に係る比率が高いために類似団体の平均を4.2ポイント上回っている状況である。町村合併後に発行した多額の地方債の償還金が膨らんできたためだが、その償還のピークは平成22年度であり、その後は徐々に減少していくことが見込まれ、経常収支比率も改善が見込まれる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [228,542円]

類似団体内順位 43/46 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

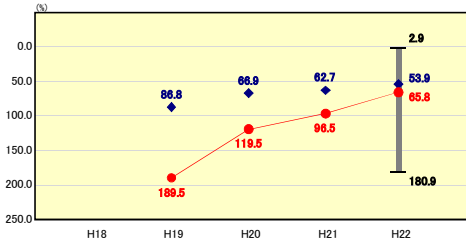


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所・文化会館・診療所などの施設運営を直営で行っていることなどにより、人口千人当たり職員数が類似団体平均の1.5倍になっていることによるものである。今後は、定員適正化計画に基づき職員数を削減していくとともに施設の管理については、指定管理者制度の導入を検討し、コストの縮減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.8%]

類似団体内順位 27/46 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

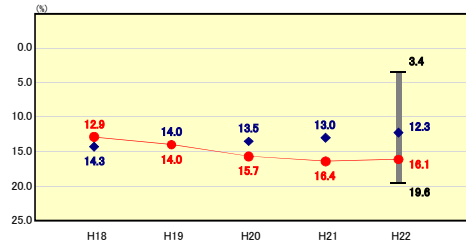


将来負担比率の分析欄
町村合併前後の大規模事業に係る起債が高み、地方債残高は平成18年度末で過去最大の残高となった。それ以降、普通建設事業費等の歳出抑制に取組み、平成22年度からは年間起債総額を6億円以内としたことで地方債現在高は減少し、将来負担比率も平成19年度と比較して123.7ポイント改善した。それらの施策と併せて、財政調整基金、減債基金等への積立てを積極的に実施していくことで、今後も将来負担比率の改善に努める。なお、平成23年度には類似団体平均を下回る見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 39/46 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

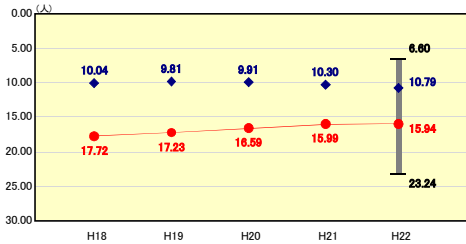


実質公債費比率の分析欄
町村合併前後の大規模事業に係る起債の元金償還開始によって(元利償還金が増加したこと)、近年上昇傾向にあった実質公債費比率は、公営企業債の減少、普通交付税の増加に伴う標準財政規模の増加、交付税算入公債費の増加が要因となり、前年より0.3ポイント改善となった。しかし、依然として類似団体比較において劣位となっているが、増加傾向にあった元利償還金のピークは平成22年度となっており、今後は更なる比率の改善が見込まれる。これまでの起債に依存した財政運営を見直し、平成22年度以降の年間起債総額を6億円以内とする一方で、平成27年度には類似団体平均水準である12%以内とする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.94人]

類似団体内順位 41/46 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

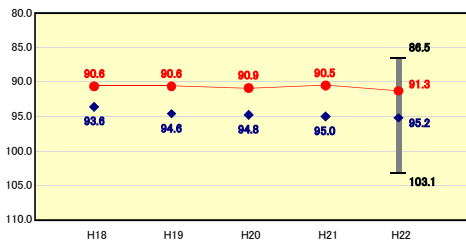


人口千人当たり職員数の分析欄
平成17年1月1日に町村合併したが、旧合併特例法により適正な職員定員管理を実施できなかった弊害から、類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき新規採用の抑制と早期退職者勧奨を継続し、平成22年度から平成26年度末までの5年間で9.3%(14人)削減する等、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.3]

類似団体内順位 5/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の平均を下回っており、今後も引き続き給与の適正化に努める。

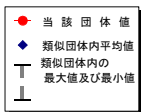
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県南越前町

経常収支比率の分析

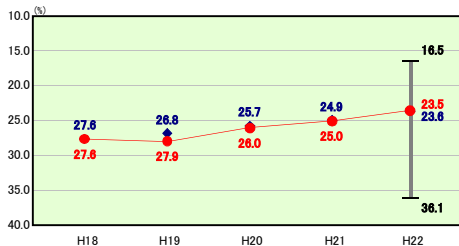
人口	11,856 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	343.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,485,456 千円	実質公債費比率	16.1 %
歳出総額	8,911,471 千円	将来負担比率	65.8 %
実質収支	511,463 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	5,778,532 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	10,166,178 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

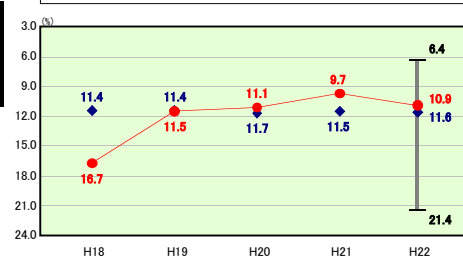
類似団体内順位 21/48 全国平均 25.1 福井県平均 24.0



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。町村合併以降、職員数の削減を実施してきており、人件費総額についても平成20年度以降毎年減少している。

物件費

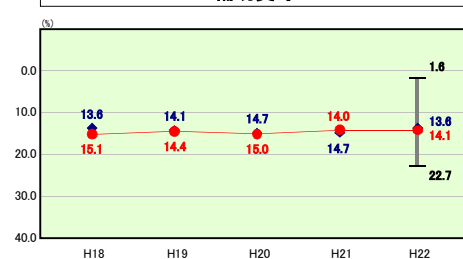
類似団体内順位 24/46 全国平均 12.8 福井県平均 13.4



物件費の分析欄
物件費の経常収支比率は、平成19年度以降、ほぼ類似団体の平均と同様に推移しており、平成22年度については、団体平均よりも少し低い水準となっている。施設の管理運営について、主だった施設はすでに指定管理者制度を導入しているが、更なる経費節減を目指して民間事業者への移行の進めていく必要がある。

補助費等

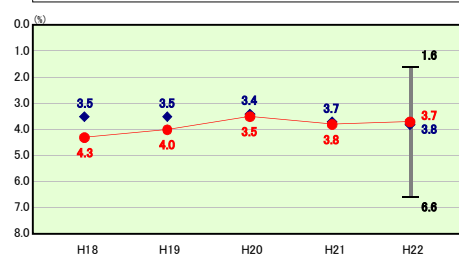
類似団体内順位 25/48 全国平均 10.1 福井県平均 12.8



補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移しているが、平成22年度は、わずかながら高い水準にある。今後もあまり変化なく推移すると予測するが、各種団体等への補助金については、不断の見直しを行う必要がある。

扶助費

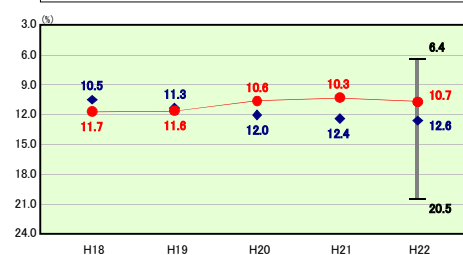
類似団体内順位 20/46 全国平均 10.4 福井県平均 7.8



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率についても、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。

その他

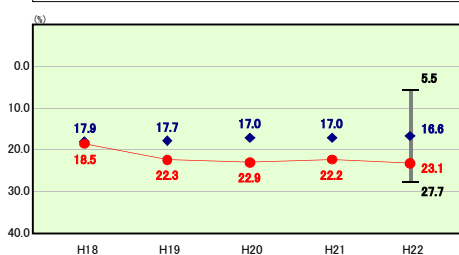
類似団体内順位 15/46 全国平均 11.8 福井県平均 12.0



その他の分析欄
その他のうち、繰出金分の経常収支比率は7.9%となっており、類似団体平均の11.3%を大きく下回っている。維持補修費分の経常収支比率は2.7%となっており、類似団体平均の1.3%を大きく上回っているが、その原因は積雪による道路除雪等の維持管理費用が多額となっているためである。

公債費

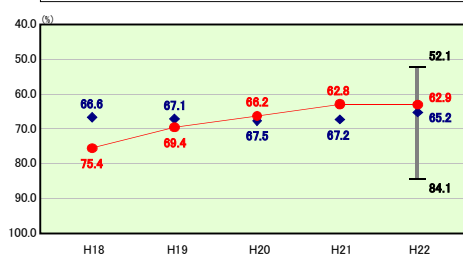
類似団体内順位 41/46 全国平均 19.0 福井県平均 17.4



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回っている。その原因としては、町村合併前後に大規模建設事業を行ったが、その財源として多額の地方債を発行しており、その元利償還金が膨らんできたことによるものである。ただ、元利償還額のピークは平成22年度であり、年間の起債総額にも上限枠を設定していることから、今後は少しずつ改善していくことが見込まれる。

公債費以外

類似団体内順位 20/46 全国平均 70.2 福井県平均 70.0



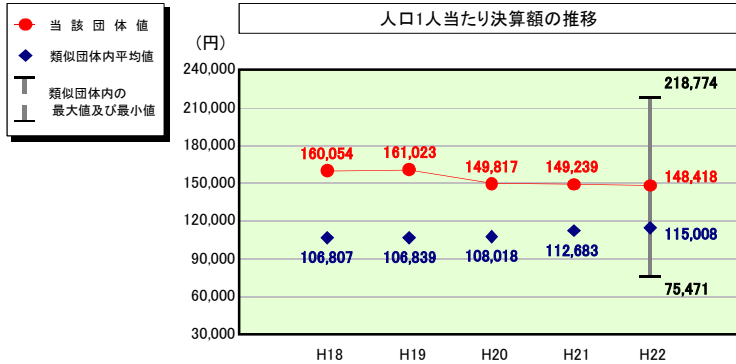
公債費以外の分析欄
公債費以外では、人件費及び物件費に係る経常収支比率が年々改善されてきており、全体では、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県南越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



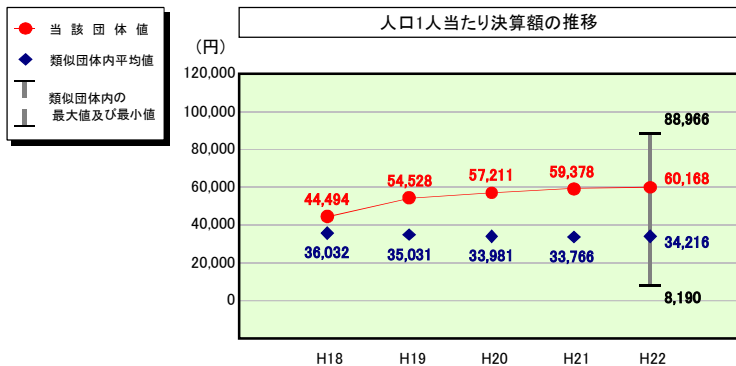
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,587,167	133,870	92,772	44.3
賃金 (物件費)	42,582	3,592	8,266	▲ 56.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	267,166	22,534	14,624	54.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	6,870	579	4,954	▲ 88.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,828	1,841	2,299	▲ 19.9
▲退職金	▲ 165,974	▲ 13,999	▲ 10,031	39.6
合計	1,759,639	148,418	115,008	29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.94	10.79	5.15
ラスパイレズ指数	91.3	95.2	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

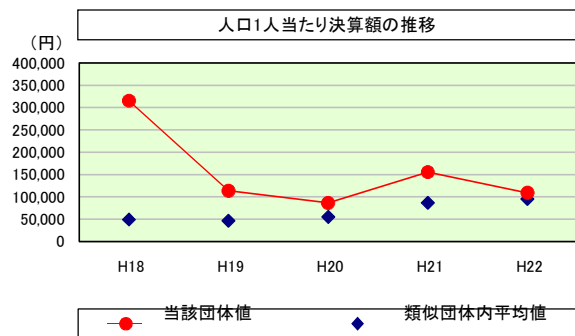


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,354,806	114,272	61,409	86.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	511,448	43,138	17,735	143.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,434	6,109	7,297	▲ 16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 3,823	▲ 322	▲ 2,166	▲ 85.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,221,510	▲ 103,029	▲ 51,876	98.6
合計	713,355	60,168	34,216	75.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

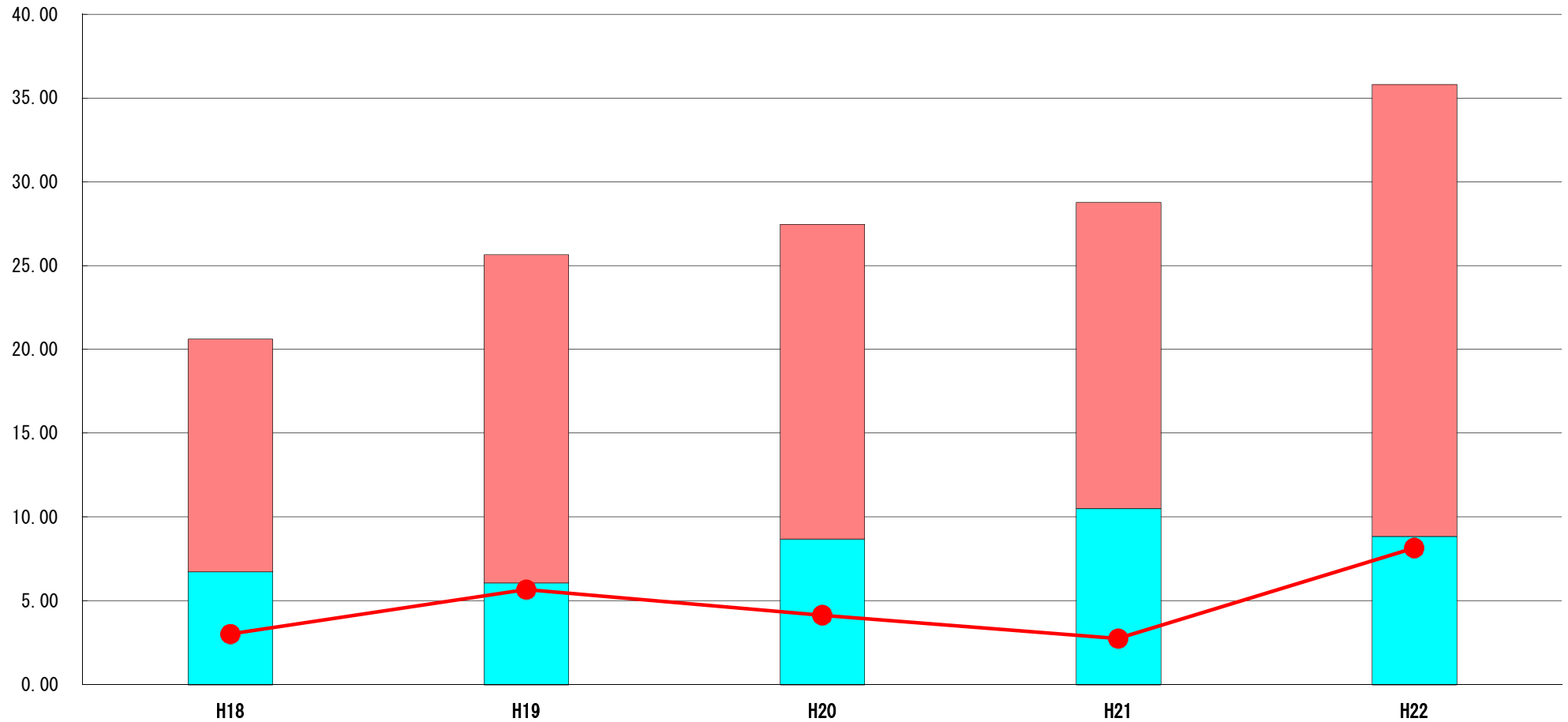
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,933,205	315,413	26.5	48,871	▲ 13.1	39.6
うち単独分	2,853,685	228,844	47.6	30,756	▲ 17.5	65.1
H19	1,390,357	113,554	▲ 64.0	46,517	▲ 4.8	▲ 59.2
うち単独分	1,203,069	98,258	▲ 57.1	26,777	▲ 12.9	▲ 44.2
H20	1,052,677	86,476	▲ 23.8	54,836	17.9	▲ 41.7
うち単独分	903,426	74,216	▲ 24.5	30,795	15.0	▲ 39.5
H21	1,867,005	155,441	79.8	86,910	58.5	21.3
うち単独分	1,503,505	125,177	68.7	50,891	65.3	3.4
H22	1,294,428	109,179	▲ 29.8	95,443	9.8	▲ 39.6
うち単独分	1,189,687	100,345	▲ 19.8	48,538	▲ 4.6	▲ 15.2
過去5年間平均	1,907,534	156,013	▲ 2.3	66,515	13.7	▲ 16.0
うち単独分	1,530,674	125,368	3.0	37,551	9.1	▲ 6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福井県南越前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.89	19.59	18.79	18.29	26.99
 実質収支額		6.73	6.06	8.68	10.50	8.85
 実質単年度収支		3.01	5.66	4.14	2.74	8.14

分析欄

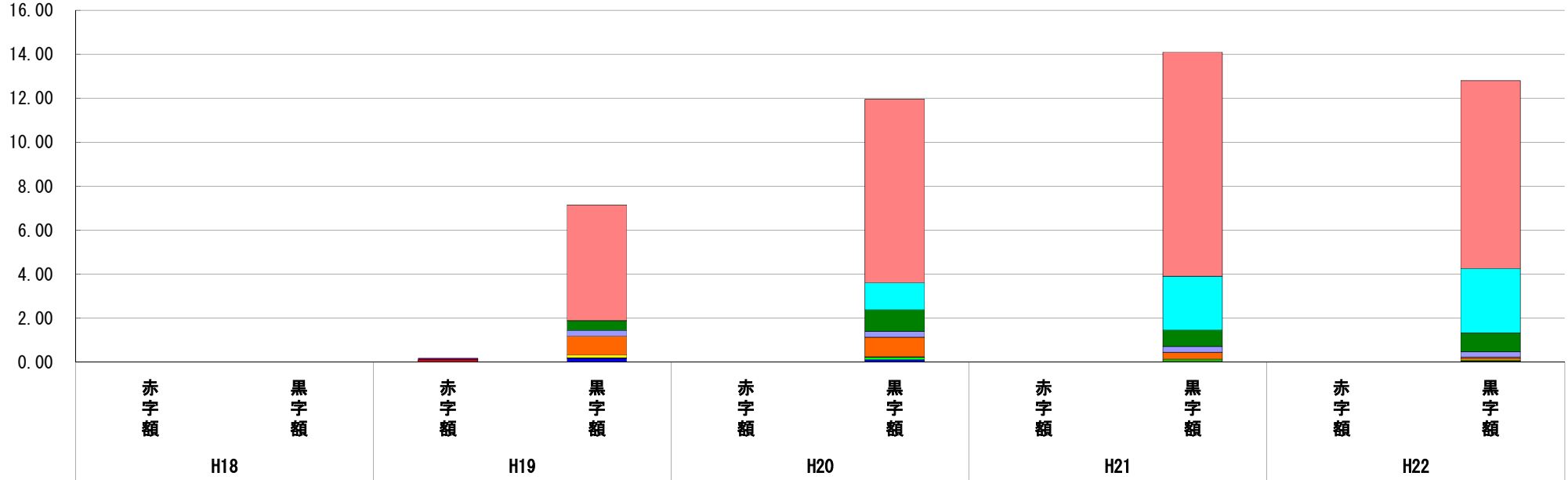
財政調整基金残高については、平成19年度に3億円、平成22年度に5億円の積立を行っており、標準財政規模との比率では年々上昇してきている。
 実質収支については、年度により額の大小はあるが、黒字を継続しており、また、実質単年度収支についても平成17年度以降6年連続して黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県南越前町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.26	8.35	10.19	8.54
水道事業会計		-	-	1.23	2.45	2.93
介護保険特別会計		-	0.44	0.98	0.75	0.86
農業者労働災害共済特別会計		-	0.27	0.26	0.26	0.24
国民健康保険特別会計		-	0.86	0.88	0.29	0.09
ケーブルテレビ特別会計		-	0.12	0.03	0.04	0.05
老人保健施設特別会計		-	▲ 0.07	0.01	0.02	0.03
国民健康保険今庄診療所特別会計		-	0.02	0.10	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.11	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.18	0.12	0.03	0.03

分析欄

平成20年度以降、すべての会計において赤字を生じておらず、健全な財政運営ができています。水道事業会計においては、年々、資金剰余金が増加している。

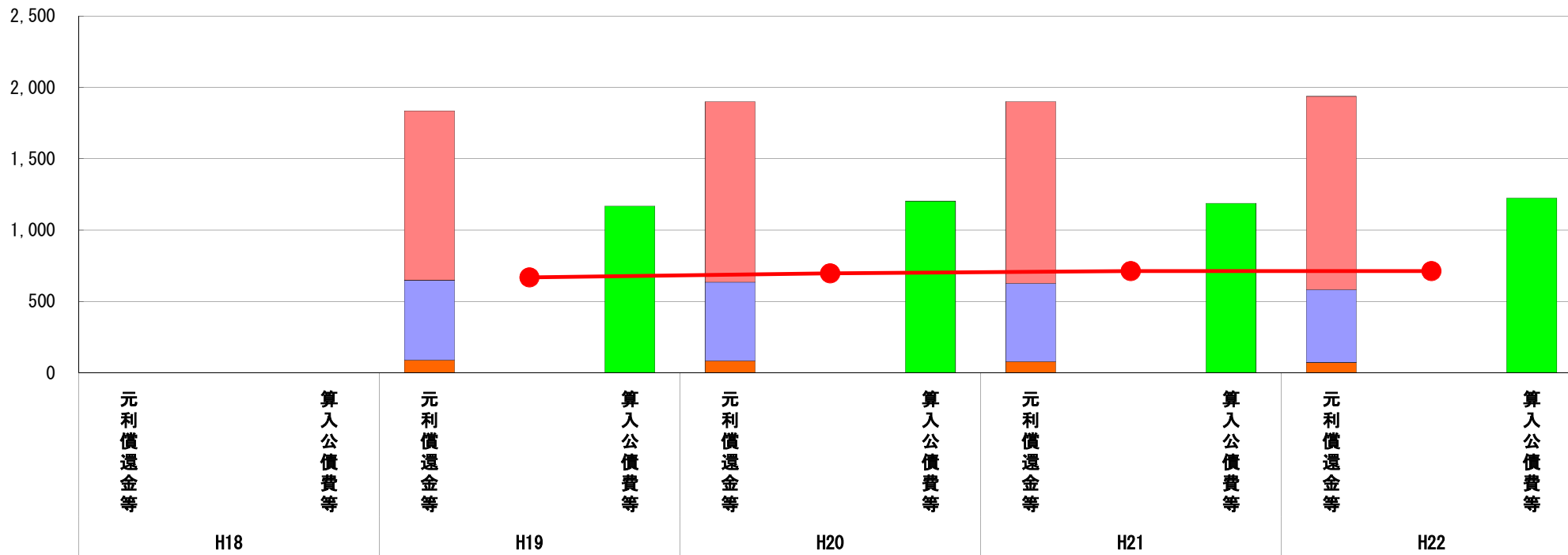
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県南越前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,188	1,265	1,274	1,355	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	558	552	549	511	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	91	84	79	72	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,169	1,204	1,189	1,225	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	668	697	713	713	

分析欄

町村合併前後の大規模な建設事業に係る起債の元金償還が開始したことにより、元利償還金が増加している。しかし、起債するにあたって、交付税措置率の高い事業を選択したことで算入公債費も増加し、実質公債費比率の大幅な上昇を抑えられている。年々増加してきた元利償還金も平成22年度がピークとなっており、また、地方債の新規発行を抑制することで、今後は減少していく見込みである。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

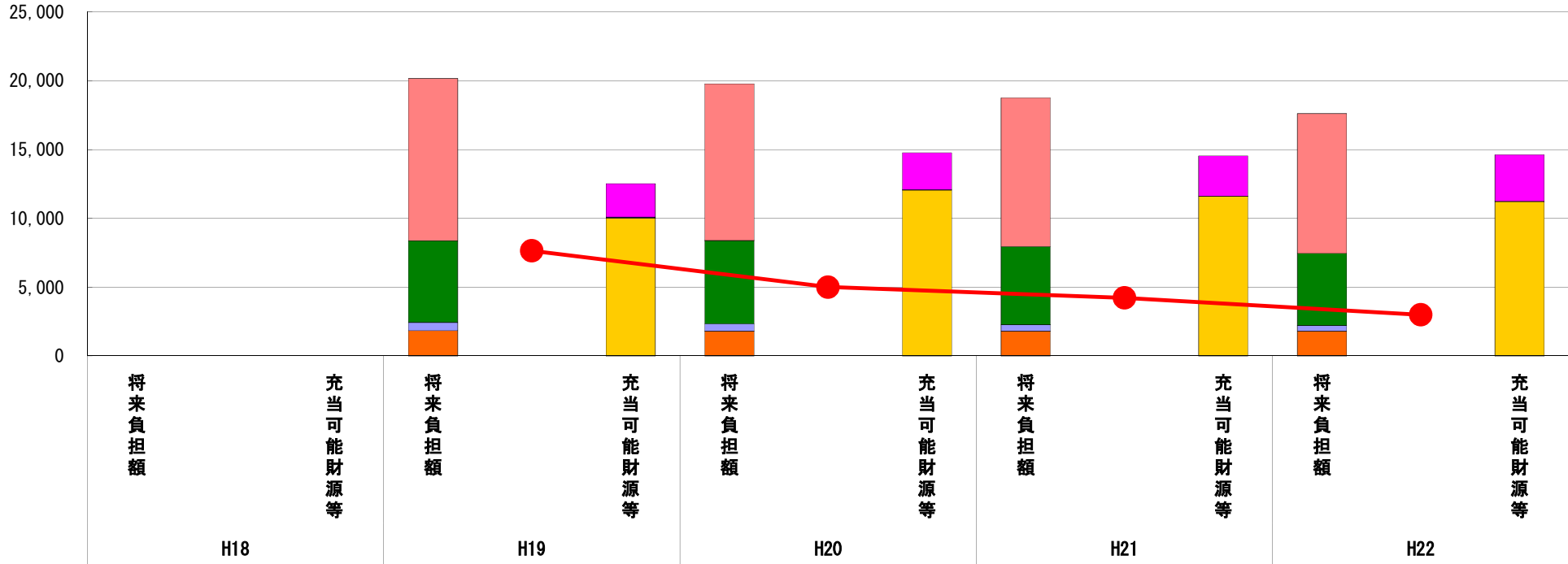
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県南越前町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	11,786	11,388	10,796	10,166	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,948	6,050	5,696	5,236	
	組合等負担等見込額	-	593	523	457	399	
	退職手当負担見込額	-	1,850	1,830	1,823	1,823	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,430	2,662	2,919	3,381	
	充当可能特定歳入	-	53	45	12	10	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,048	12,069	11,616	11,234	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,648	5,016	4,225	3,000	

分析欄

町村合併前後の大規模事業に係る起債によって、地方債残高は平成18年度がピークとなった。しかし、それ以降、普通建設事業費等の歳出抑制や年間起債額の上限を設けたことによって、残高は着実に減少していく見込みである。また、財政調整基金、減債基金への積立てを積極的に実施したことで将来負担比率の改善に繋がっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。